

## 調査票 B

(在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院)

# 回答集計

## ○在宅医療従事者数について

Q1 貴施設の在宅医療に対応している従事者数について、職種別人数をお答えください。

### <在宅療養支援診療所>

対象数		193							
		集計数	0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10人以上
医師	雇用形態	252							
	常勤	187	0.0%	81.8%	14.4%	3.2%	0.0%	0.5%	0.0%
	非常勤	65	33.8%	33.8%	20.0%	1.5%	4.6%	4.6%	1.5%
看護師	雇用形態	243							
	常勤	144	7.6%	38.2%	24.3%	13.2%	8.3%	7.6%	0.7%
	非常勤	99	11.1%	27.3%	22.2%	15.2%	10.1%	11.1%	3.0%
歯科医師	雇用形態	62							
	常勤	34	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	非常勤	28	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
薬剤師	雇用形態	69							
	常勤	41	70.7%	29.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	非常勤	28	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
栄養士	雇用形態	71							
	常勤	37	73.0%	21.6%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	非常勤	34	73.5%	23.5%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
理学療法士	雇用形態	75							
	常勤	42	69.0%	14.3%	9.5%	2.4%	0.0%	2.4%	2.4%
	非常勤	33	78.8%	9.1%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	0.0%
作業療法士	雇用形態	71							
	常勤	40	77.5%	20.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	非常勤	31	87.1%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療ソーシャルワーカー(MSW)	雇用形態	69							
	常勤	41	80.5%	12.2%	4.9%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
	非常勤	28	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
介護支援専門員(ケアマネジャー)	雇用形態	71							
	常勤	40	72.5%	10.0%	7.5%	2.5%	5.0%	2.5%	0.0%
	非常勤	31	87.1%	9.7%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%
訪問介護(ホームヘルパー)	雇用形態	68							
	常勤	37	89.2%	2.7%	2.7%	2.7%	0.0%	0.0%	2.7%
	非常勤	31	87.1%	0.0%	3.2%	0.0%	3.2%	3.2%	3.2%
事務職	雇用形態	191							
	常勤	117	8.5%	13.7%	39.3%	15.4%	11.1%	10.3%	1.7%
	非常勤	74	18.9%	36.5%	25.7%	13.5%	1.4%	4.1%	0.0%
その他	雇用形態	82							
	常勤	45	57.8%	17.8%	6.7%	6.7%	4.4%	2.2%	4.4%
	非常勤	37	59.5%	13.5%	10.8%	10.8%	2.7%	0.0%	2.7%

### <在宅療養支援病院>

対象数		19							
		集計数	0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10人以上
医師	雇用形態	25							
	常勤	17	5.9%	5.9%	35.3%	11.8%	29.4%	11.8%	0.0%
	非常勤	8	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%
看護師	雇用形態	25							
	常勤	16	12.5%	25.0%	12.5%	6.3%	6.3%	18.8%	18.8%
	非常勤	9	22.2%	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%
歯科医師	雇用形態	15							
	常勤	9	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	非常勤	6	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
薬剤師	雇用形態	21							
	常勤	14	28.6%	35.7%	21.4%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%
	非常勤	7	57.1%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
栄養士	雇用形態	19							
	常勤	13	38.5%	46.2%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	非常勤	6	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
理学療法士	雇用形態	18							
	常勤	12	41.7%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%
	非常勤	6	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
作業療法士	雇用形態	14							
	常勤	8	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
	非常勤	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療ソーシャルワーカー(MSW)	雇用形態	17							
	常勤	12	25.0%	16.7%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	非常勤	5	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
介護支援専門員(ケアマネジャー)	雇用形態	15							
	常勤	10	60.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	非常勤	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
訪問介護(ホームヘルパー)	雇用形態	15							
	常勤	9	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%
	非常勤	6	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事務職	雇用形態	21							
	常勤	15	6.7%	40.0%	20.0%	0.0%	13.3%	6.7%	13.3%
	非常勤	6	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	雇用形態	16							
	常勤	10	60.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%
	非常勤	6	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%

## ○連携先医療機関数について

Q2 (調査票AのQ9で質問の) 在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院の届出区分で、「機能強化型」を選択した場合は、届出ている連携医療機関数について記入してください。

「機能強化型」として届出していない場合は、緊急時に入院できる病床が確保されている連携医療機関数を記入してください。

### <在宅療養支援診療所>

対象数 193

		区分	0施設	1施設	2施設	3施設	4施設	5施設	6施設以上
全体	病院	103	4.9%	51.5%	19.4%	16.5%	1.9%	4.9%	1.0%
	有床診療所	48	54.2%	33.3%	8.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	無床診療所	79	19.0%	22.8%	17.7%	13.9%	5.1%	8.9%	12.7%

在宅療養支援診療所の連携医療機関数については、病院は「1施設」が51.0%で最も多く、有床診療所は「0施設」が54.2%で最も多く、無床診療所は「1施設」が22.8%で最も多かった。

### <在宅療養支援病院>

対象数 19

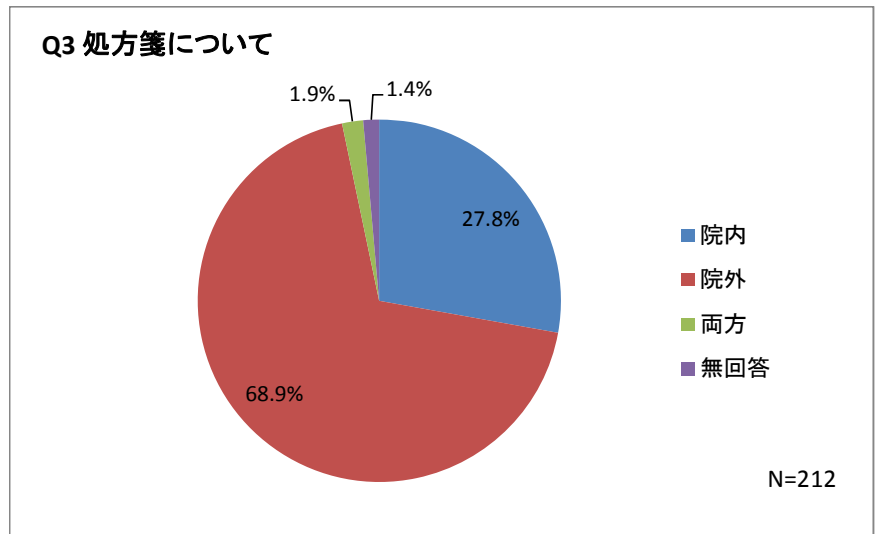
		区分	0施設	1施設	2施設	3施設	4施設	5施設	6施設以上
全体	病院	9	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	有床診療所	5	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無床診療所	8	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%

在宅療養支援病院の連携医療機関数については、病院は「1施設」が62.5%で最も多く、有床診療所は「0施設」が60.0%で最も多く、無床診療所は「0施設」及び「6施設以上」がともに25.0%で最も多かった。

## ○処方箋について

Q3 院内処方・院外処方のどちらを実施していますか。

対象数	212件	
院内	59	27.8%
院外	146	68.9%
両方	4	1.9%
無回答	3	1.4%

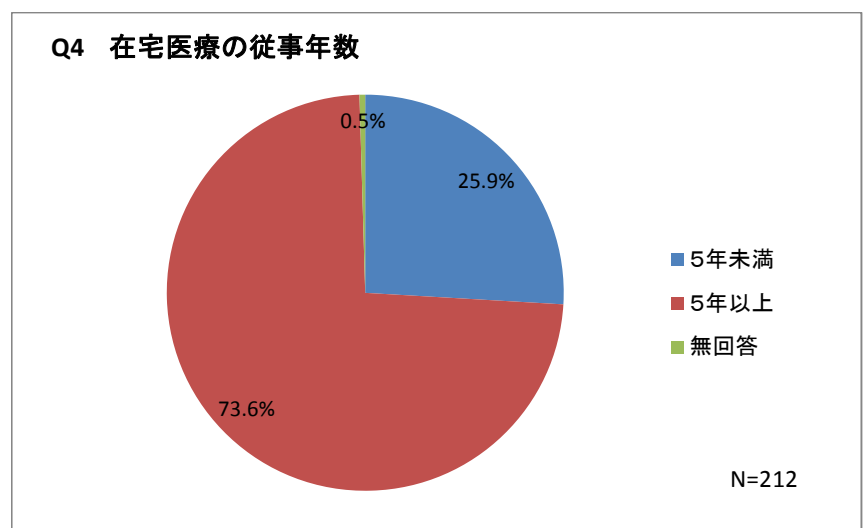


院内処方・院外処方では「院外」が 68.9%、「院内」が 27.8%となった。

## ○在宅医療の従事年数について

Q4 診療所・病院として在宅医療に携わってきた年数は何年ですか。

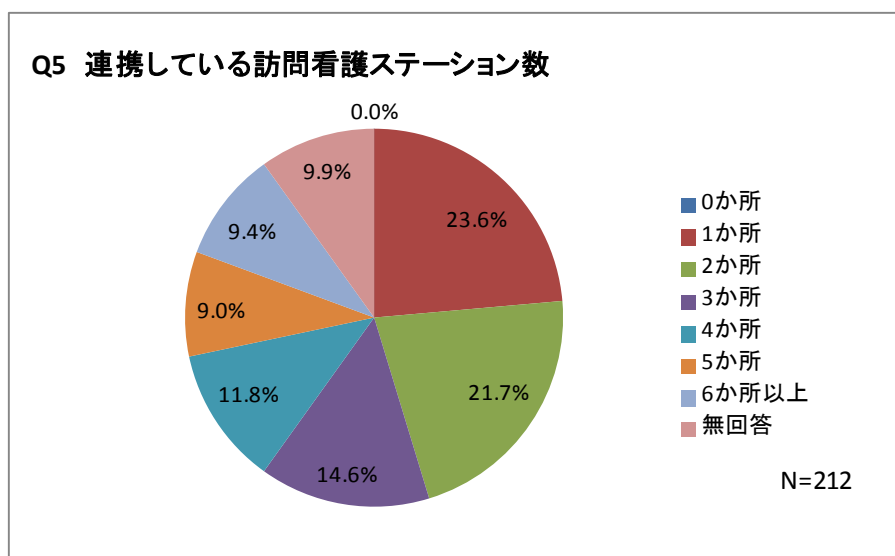
対象数	212	
5年未満	55	25.9%
5年以上	156	73.6%
無回答	1	0.5%



診療所・病院として在宅医療に携わってきた年数では、「5年以上」が 73.6%、「5年未満」が 25.9%となった。

Q5 貴施設において、訪問看護指示書の作成や、緊急時の対応などにおいて、連携している訪問看護ステーションは何か所ありますか。（自院の併設施設も含める）

対象数	212	
0か所	0	0.0%
1か所	50	23.6%
2か所	46	21.7%
3か所	31	14.6%
4か所	25	11.8%
5か所	19	9.0%
6か所以上	20	9.4%
無回答	21	9.9%



連携している訪問看護ステーション数では、「1か所」が23.6%、次いで、「2か所」が21.7%、「3か所」が14.6%となった。

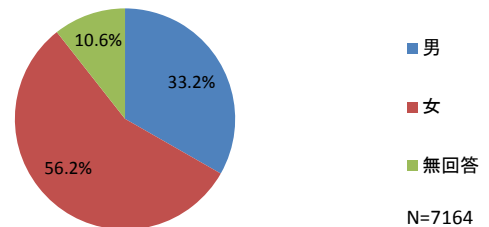
## ○在宅の看取りについて

Q6 貴施設において在宅患者訪問診療料を算定している患者について、直近1ヵ月間（2012年11月1日～11月30日）の人数を、性別・年齢階層別・介護度別に、お答えください。

Q6-1

対象数	7164	
男	2381	33.2%
女	4023	56.2%
無回答	760	10.6%

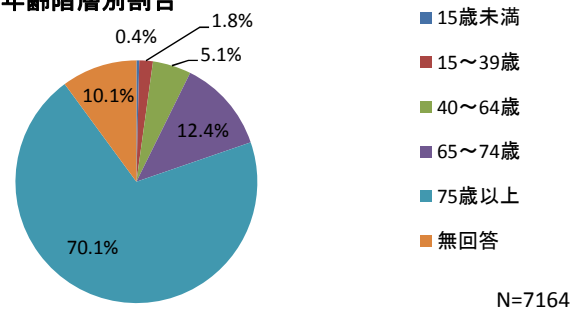
Q6-1 患者数:男女別割合



Q6-2

対象数	7164	
15歳未満	26	0.4%
15～39歳	130	1.8%
40～64歳	368	5.1%
65～74歳	891	12.4%
75歳以上	5024	70.1%
無回答	725	10.1%

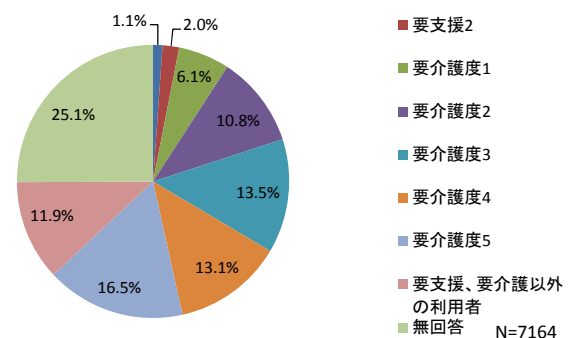
Q6-2 患者数:年齢階層別割合



Q6-3

対象数	7164	
要支援1	81	1.1%
要支援2	140	2.0%
要介護度1	436	6.1%
要介護度2	775	10.8%
要介護度3	967	13.5%
要介護度4	935	13.1%
要介護度5	1181	16.5%
要支援、要介護以外の利用者	853	11.9%
無回答	1796	25.1%

Q6-3 患者数:介護度別割合



在宅患者訪問診療料を算定している患者について、男女比率は「男」33.2%、「女」56.2%となった。年齢別では、「75歳以上」が70.1%で最も多く、次いで、「65～74歳」が12.4%となった。介護度のうち「要介護度5」が16.5%で最も多く、次いで、「要介護度3」が13.5%、「要介護度4」が13.1%となった。

Q7 在宅の看取りに関する直近1年間（2012年1月1日～12月31日）の人数をお答えください。

(1) 貴施設における在宅患者訪問診療料算定者実数

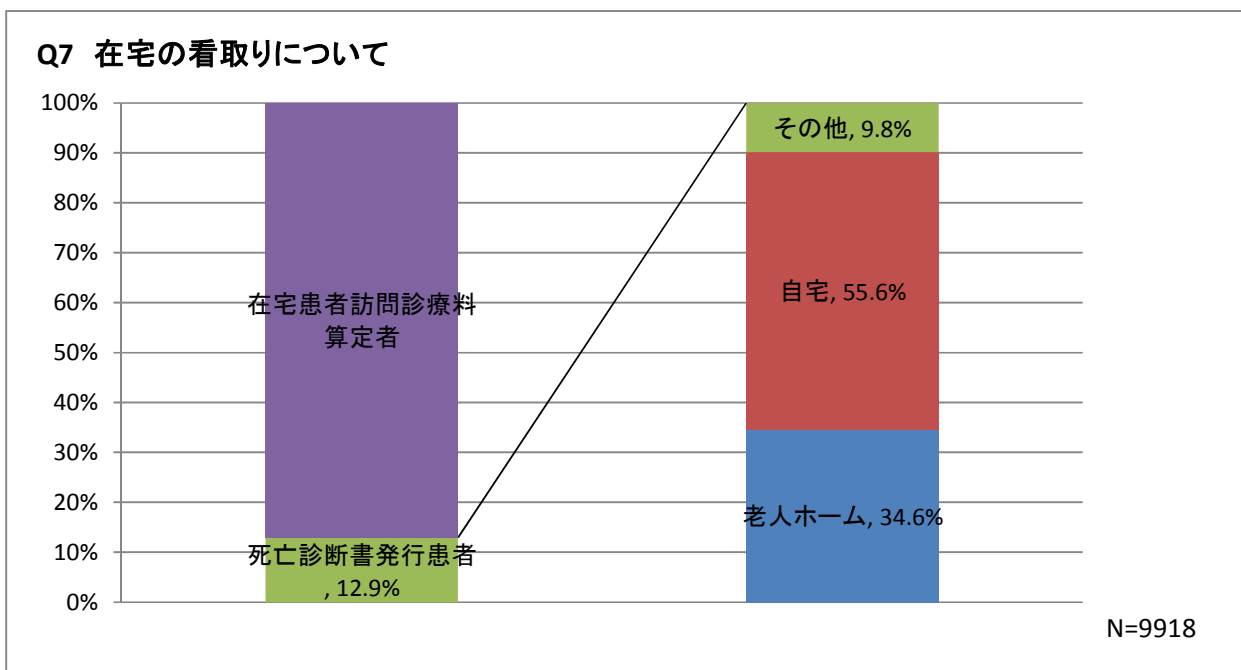
(2) 貴施設における在宅患者訪問診療料算定者のうち、貴施設の医師が死亡診断書を発行した患者数  
→内訳 死亡診断書の死亡したところの種別 1. 老人ホーム/2. 自宅/3. その他

Q7-1

在宅患者訪問診療料算定者	9918人	
そのうち、医師が死亡診断書を発行した患者	1281人	12.9%

Q7-2

老人ホーム	443	34.6%
自宅	712	55.6%
その他	126	9.8%

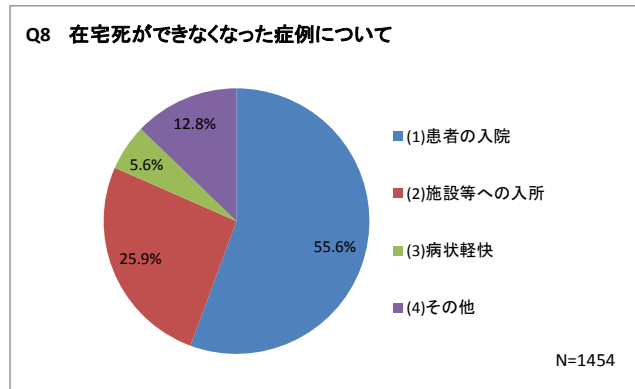


在宅患者訪問診療料算定者のうち、「医師が死亡診断書を発行した患者数」は12.9%となった。また、医師が死亡診断書を発行した患者数のうち死亡したところでは「自宅」が55.6%、「老人ホーム」が34.6%となった。

○在宅患者訪問診療料算定終了について

Q 8 当初、在宅患者訪問診療料を算定していたが、入院や転院など、何らかの理由により算定を直近 1 年間（2012 年 1 月 1 日～12 月 31 日）で終了した患者の内訳をお答えください。

対象数	1454	
(1)患者の入院	809	55.6%
(2)施設等への入所	377	25.9%
(3)病状軽快	82	5.6%
(4)その他	186	12.8%



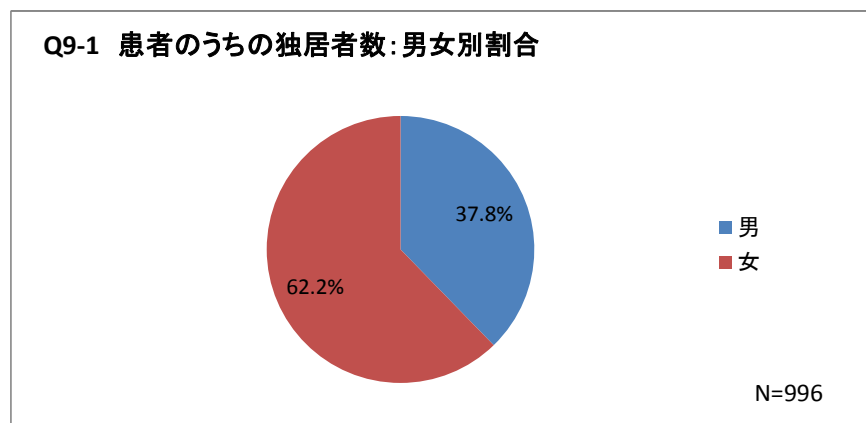
算定を直近 1 年間で終了した患者数の内訳では、「患者の入院」が 55.6%と最も多く、次いで、「施設等への入所」が 25.9%となった。

○在宅医療を受けている独居者の数について

Q 9 貴施設における在宅患者訪問診療算定者のうちの独居者（一人暮らし）数について、直近 1 ヶ月間（2012 年 11 月 1 日～11 月 30 日）の人数を、性別・年齢階層別・介護度別にお答えください。

Q9-1

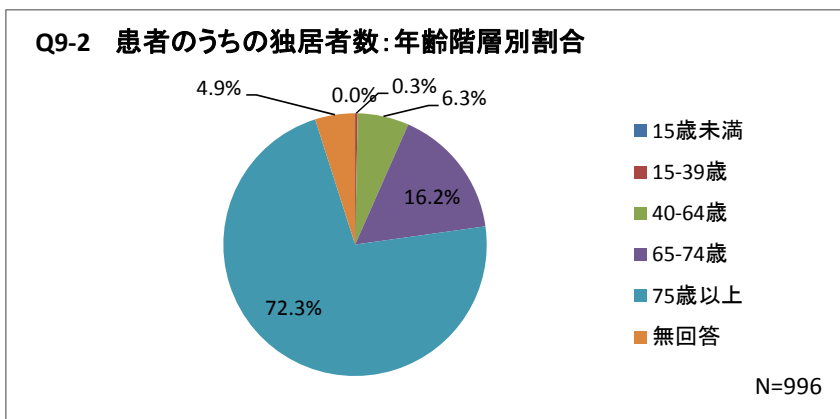
対象数	996	
男	376	37.8%
女	620	62.2%





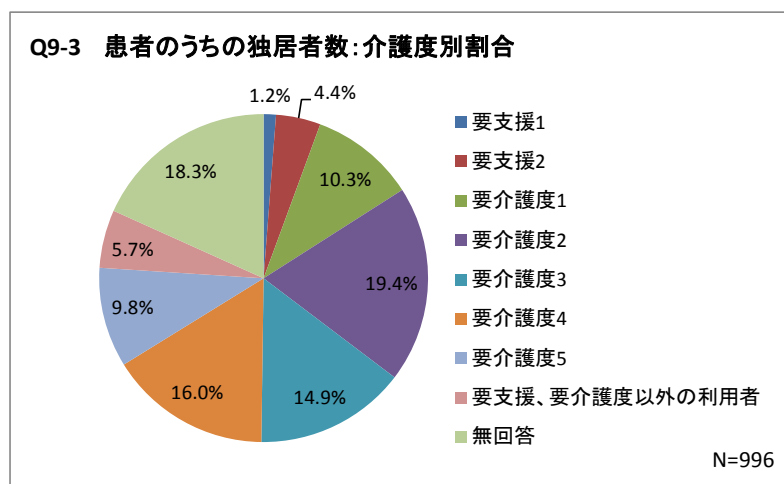
Q9-2

対象数	996	
15歳未満	0	0.0%
15-39歳	3	0.3%
40-64歳	63	6.3%
65-74歳	161	16.2%
75歳以上	720	72.3%
無回答	49	4.9%



Q9-3

対象数	996	
要支援1	12	1.2%
要支援2	44	4.4%
要介護度1	103	10.3%
要介護度2	193	19.4%
要介護度3	148	14.9%
要介護度4	159	16.0%
要介護度5	98	9.8%
要支援、要介護度以外の利用者	57	5.7%
無回答	182	18.3%



在宅患者訪問診療算定者のうちの独居者（一人暮らし）数について、男女比率は「男」は37.8%、「女」は62.2%となった。年齢のうち「75歳以上」が72.3%と最も多く、次いで、「65～74歳」が16.2%となった。介護度のうち「要介護度2」が19.4%、次いで、「要介護度4」が16.0%となった。

○患者宅までの所要時間及び距離

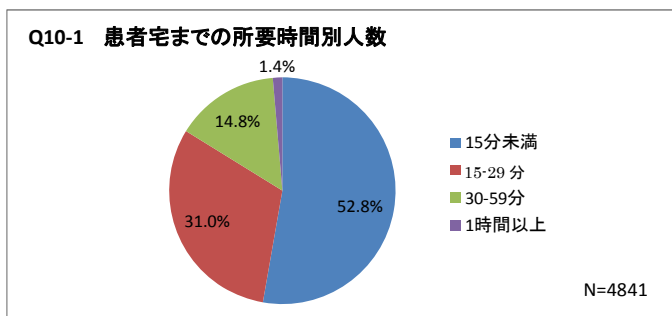
Q10 貴施設における在宅患者訪問診療算定者のお宅までの所要時間についてお答えください。（実動移動時間：交通手段問わず。）

また、最も遠いお宅までの所要時間と距離をお答えください。（直近1週間；2012年12月1日～12月7日）

Q10-1

＜在宅患者訪問診療算定者の  
自宅までの所要時間＞

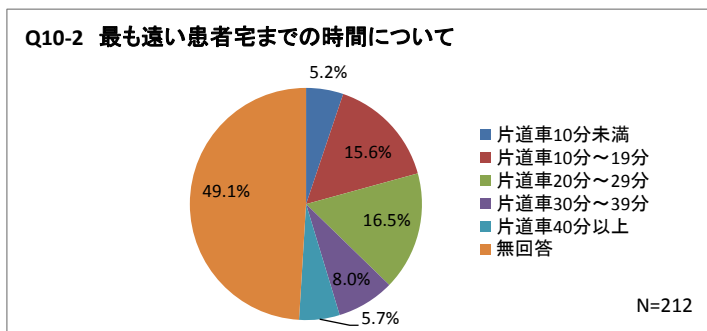
対象数	4841	
15分未満	2555	52.8%
15-29分	1502	31.0%
30-59分	718	14.8%
1時間以上	66	1.4%



Q10-2

＜最も遠い患者宅までの所要時間＞

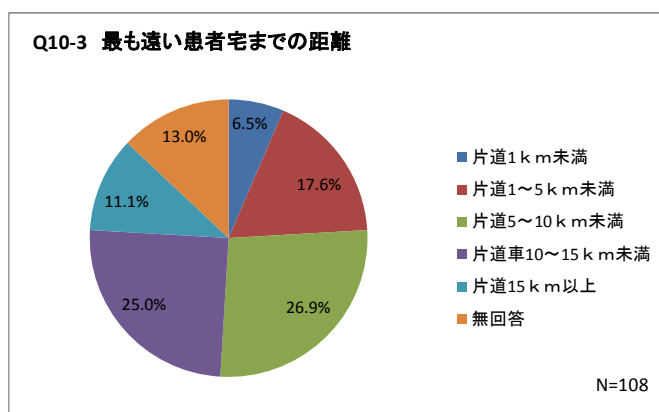
対象数	212	
片道車10分未満	11	5.2%
片道車10分～19分	33	15.6%
片道車20分～29分	35	16.5%
片道車30分～39分	17	8.0%
片道車40分以上	12	5.7%
無回答	104	49.1%



Q10-3

＜最も遠い患者宅までの距離＞

対象数	108	
片道1km未満	7	6.5%
片道1～5km未満	19	17.6%
片道5～10km未満	29	26.9%
片道車10～15km未満	27	25.0%
片道15km以上	12	11.1%
無回答	14	13.0%



在宅患者訪問診療算定患者宅までの所要時間では、「15分未満」が52.8%、次いで、「15～29分」が31.0%となった。最も遠い患者宅までの所要時間は、「片道車20～29分」16.5%で最も多く、距離は「片道5km～10km未満」が26.9%で最も多かった。

## ○会議等への参加状況について

Q11 医療機関と介護機関が連携する会議などへの医師の参加の頻度はどの程度ですか。

- (1) ケースカンファレンス(個別の患者について話し合う会議)
- (2) 連携のための情報交換の相談等の会議(連携のための情報交換の相談等の会議…連携の仕組みづくりのためなど、個別の患者について直接的に話し合わない会議)

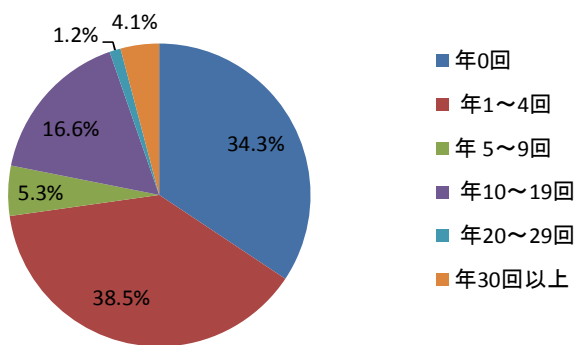
### (1) ケースカンファレンス

対象数

169

	年0回	年1～4回	年5～9回	年10～19回	年20～29回	年30回以上
ケースカンファレンス	34.3%	38.5%	5.3%	16.6%	1.2%	4.1%

Q11 ケースカンファレンスへの参加状況



N=169

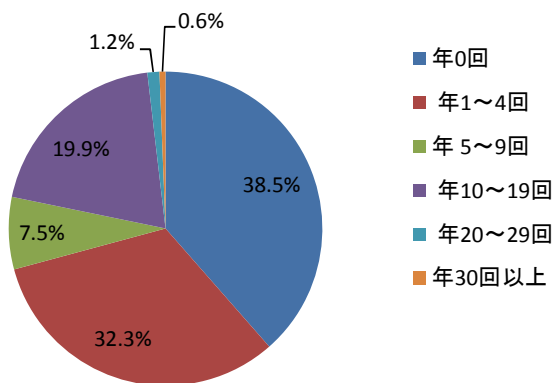
### (2) 連携のための情報交換の相談等の会議

対象数

161

	年0回	年1～4回	年5～9回	年10～19回	年20～29回	年30回以上
連携のための情報交換の相談等の会議	38.5%	32.3%	7.5%	19.9%	1.2%	0.6%

Q11 連携のための情報交換の相談等の会議への参加状況



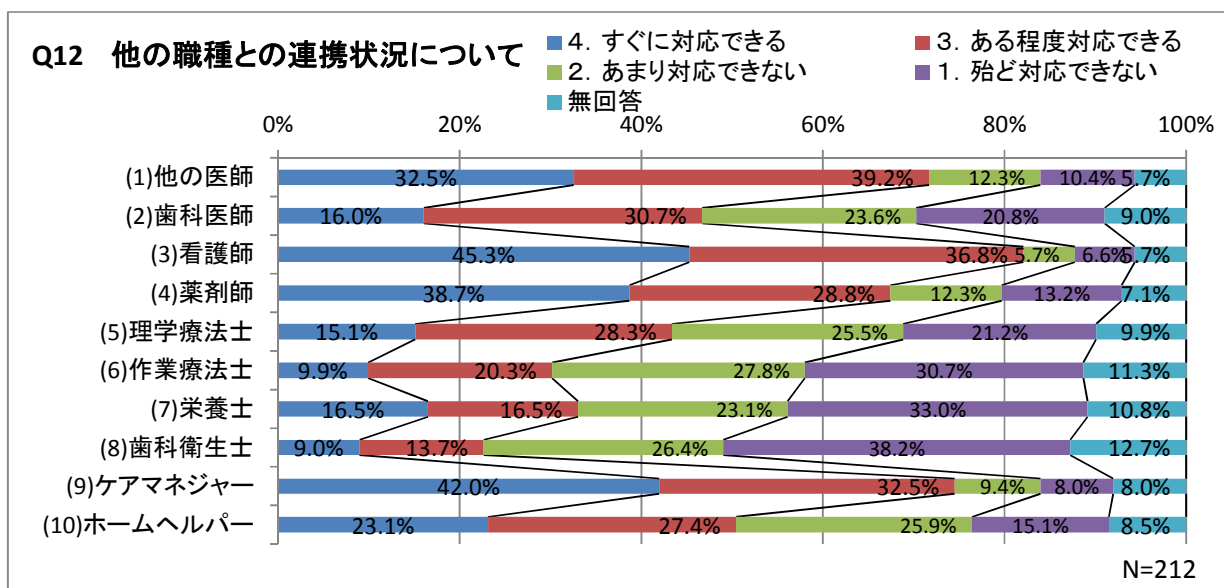
N=161

ケースカンファレンスへの参加状況は、「年1～4回」が38.5%で最も多く、連携のための情報交換の相談等の会議への参加状況は「年0回」が38.5%と最も高く、次いで「年1～4回」32.3%となった。

## ○他の職種・機関との連携状況について

Q12 貴施設の医師と、他職種との連携状況についてお尋ねします。在宅医療を実施するにあたり、患者に対して切れ目ないサービスを提供するため、各職種からの連絡にすぐに対応できる状況にありますか。

対象数	212					
Q12	4. すぐに対応できる	3. ある程度対応できる	2. あまり対応できない	1. 殆ど対応できない	無回答	
(1)他の医師	69 32.5%	83 39.2%	26 12.3%	22 10.4%	12 5.7%	
(2)歯科医師	34 16.0%	65 30.7%	50 23.6%	44 20.8%	19 9.0%	
(3)看護師	96 45.3%	78 36.8%	12 5.7%	14 6.6%	12 5.7%	
(4)薬剤師	82 38.7%	61 28.8%	26 12.3%	28 13.2%	15 7.1%	
(5)理学療法士	32 15.1%	60 28.3%	54 25.5%	45 21.2%	21 9.9%	
(6)作業療法士	21 9.9%	43 20.3%	59 27.8%	65 30.7%	24 11.3%	
(7)栄養士	35 16.5%	35 16.5%	49 23.1%	70 33.0%	23 10.8%	
(8)歯科衛生士	19 9.0%	29 13.7%	56 26.4%	81 38.2%	27 12.7%	
(9)ケアマネジャー	89 42.0%	69 32.5%	20 9.4%	17 8.0%	17 8.0%	
(10)ホームヘルパー	49 23.1%	58 27.4%	55 25.9%	32 15.1%	18 8.5%	



各職種との連携状況については、「すぐに対応できる」という回答は、看護師が45.3%で最も多く、次いでケアマネジャーが42.0%、薬剤師が38.7%となった。

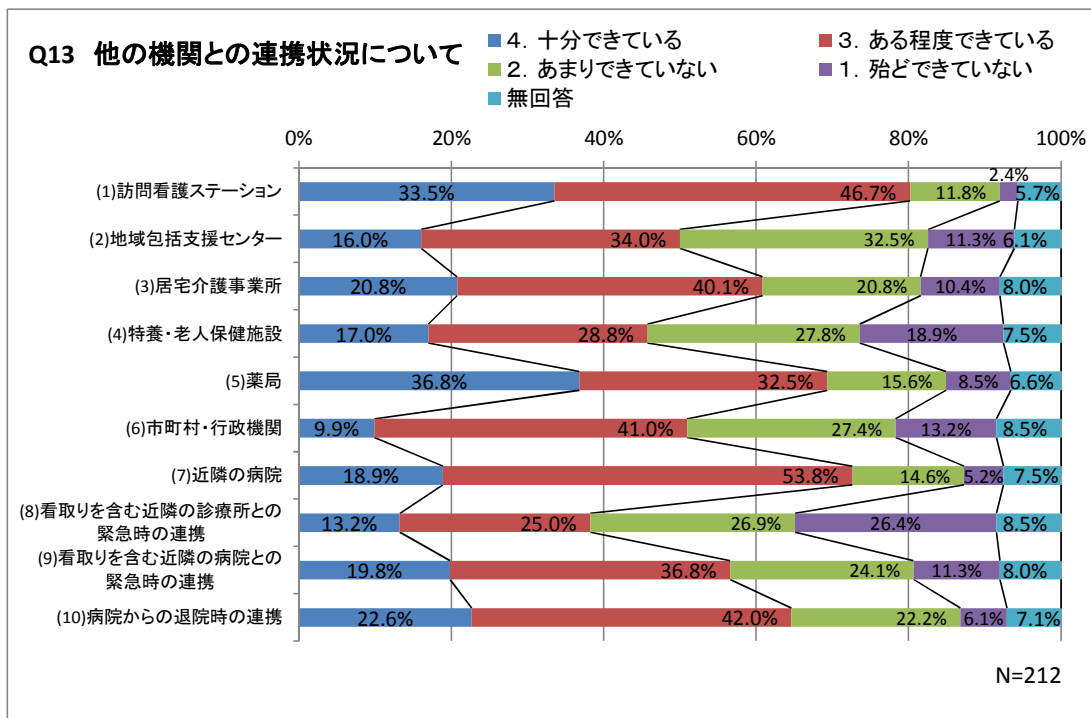
一方、「ほとんど対応できない」という回答は、歯科衛生士が38.2%で最も多く、次いで、栄養士が33.0%、作業療法士が30.7%となった。

Q13 貴施設と、以下の(1)～(7)の機関との連携体制(会議の開催や患者情報の共有、連絡調整方法の確立など)ができていますか。

また、(8)～(10)のような状況において、医療機関との連携は十分にできていますか。

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 訪問看護ステーション | (6) 市町村・行政機関             |
| (2) 地域包括支援センター | (7) 近隣の病院                |
| (3) 居宅介護事業所    | (8) 看取りを含む近隣の診療所との緊急時の連携 |
| (4) 特養・老人保健施設  | (9) 看取りを含む病院との緊急時の連携     |
| (5) 薬局         | (10) 病院からの退院時の連携         |

対象数	212				
	4. 十分できている	3. ある程度できている	2. あまりできていない	1. 殆どできていない	無回答
(1)訪問看護ステーション	71 33.5%	99 46.7%	25 11.8%	5 2.4%	12 5.7%
(2)地域包括支援センター	34 16.0%	72 34.0%	69 32.5%	24 11.3%	13 6.1%
(3)居宅介護事業所	44 20.8%	85 40.1%	44 20.8%	22 10.4%	17 8.0%
(4)特養・老人保健施設	36 17.0%	61 28.8%	59 27.8%	40 18.9%	16 7.5%
(5)薬局	78 36.8%	69 32.5%	33 15.6%	18 8.5%	14 6.6%
(6)市町村・行政機関	21 9.9%	87 41.0%	58 27.4%	28 13.2%	18 8.5%
(7)近隣の病院	40 18.9%	114 53.8%	31 14.6%	11 5.2%	16 7.5%
(8)看取りを含む近隣の診療所との緊急時の連携	28 13.2%	53 25.0%	57 26.9%	56 26.4%	18 8.5%
(9)看取りを含む近隣の病院との緊急時の連携	42 19.8%	78 36.8%	51 24.1%	24 11.3%	17 8.0%
(10)病院からの退院時の連携	48 22.6%	89 42.0%	47 22.2%	13 6.1%	15 7.1%



(1)～(7)の各機関との連携体制については、「十分できている」という回答は、薬局が36.8%で最も多く、次いで訪問看護ステーションが33.5%、居宅介護支援事業所が20.8%となった。

一方、「ほとんど対応できない」という回答は、「特養・老人保健施設」が18.9%で最も多く、次いで市町村・行政機関が13.2%、地域包括支援センターが11.3%となった。

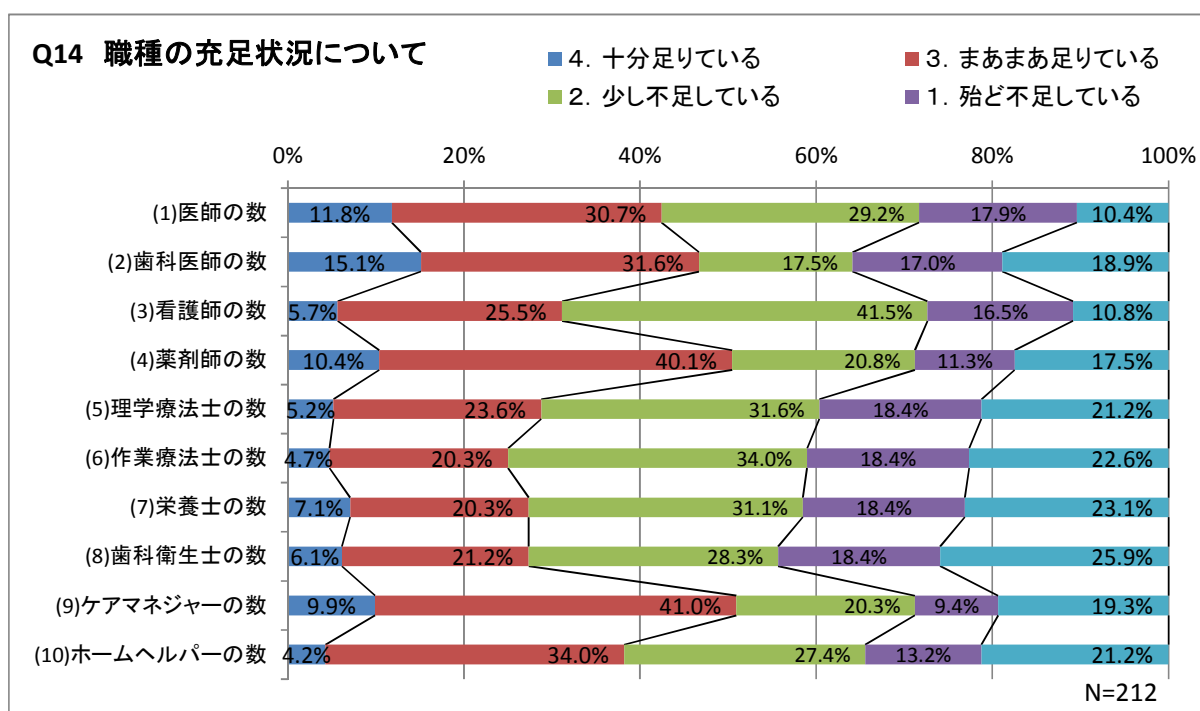
また、(8)～(10)の状況における連携体制については、「十分にできている」という回答は、病院からの退院時の連携が22.6%で最も多く、次いで看取りを含む病院との連携が19.8%、看取りを含む近隣の診療所との連携が13.2%となった。

一方、「殆ど対応できない」という回答は、看取りを含む診療所との連携が26.4%で最も多く、次いで、看取りを含む病院との連携が11.3%、病院からの退院時の連携が6.1%となった。

## ○今後の在宅医療の拡充に向けての課題について

Q14 今後、在宅医療をより拡充させるために、以下の職種の人員は、貴施設のある地域において、充足していますか。

対象数	212				
	4. 十分足りている	3. まあまあ足りている	2. 少し不足している	1. 殆ど不足している	無回答
(1)医師の数	25 11.8%	65 30.7%	62 29.2%	38 17.9%	22 10.4%
(2)歯科医師の数	32 15.1%	67 31.6%	37 17.5%	36 17.0%	40 18.9%
(3)看護師の数	12 5.7%	54 25.5%	88 41.5%	35 16.5%	23 10.8%
(4)薬剤師の数	22 10.4%	85 40.1%	44 20.8%	24 11.3%	37 17.5%
(5)理学療法士の数	11 5.2%	50 23.6%	67 31.6%	39 18.4%	45 21.2%
(6)作業療法士の数	10 4.7%	43 20.3%	72 34.0%	39 18.4%	48 22.6%
(7)栄養士の数	15 7.1%	43 20.3%	66 31.1%	39 18.4%	49 23.1%
(8)歯科衛生士の数	13 6.1%	45 21.2%	60 28.3%	39 18.4%	55 25.9%
(9)ケアマネジャーの数	21 9.9%	87 41.0%	43 20.3%	20 9.4%	41 19.3%
(10)ホームヘルパーの数	9 4.2%	72 34.0%	58 27.4%	28 13.2%	45 21.2%



「十分足りている」という回答は、歯科医師の数が15.1%で最も多く、次いで、医師の数が11.8%、薬剤師の数が10.4%となった。

一方、「殆ど不足している」という回答は、理学療法士、作業療法士、栄養士、歯科衛生士の数が18.4%で最も多く、次いで、医師の数が17.9%、歯科医師の数が17.0%となった。

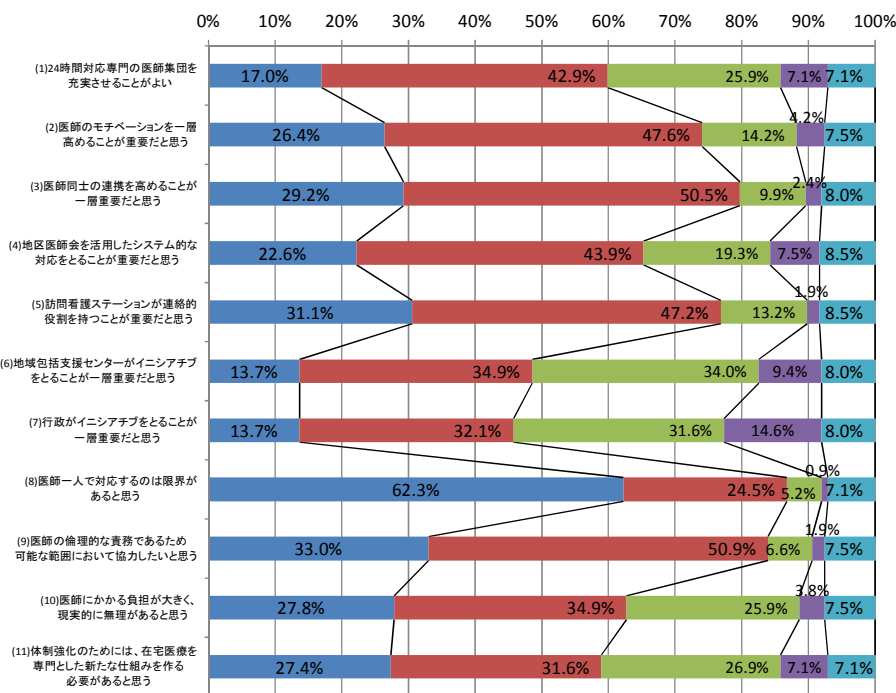
Q15 貴施設は、在宅医療における24時間体制の強化について、以下の11項目について、それぞれどのようにお考えですか。

対象数	212				
	4. 大変そう思う	3. まあまあそう思う	2. あまり思わない	1. 殆ど思わない	無回答
(1)24時間対応専門の医師集団を充実させることがよい	36 17.0%	91 42.9%	55 25.9%	15 7.1%	15 7.1%
(2)医師のモチベーションを一層高めることが重要だと思う	56 26.4%	101 47.6%	30 14.2%	9 4.2%	16 7.5%
(3)医師同士の連携を高めることが一層重要だと思う	62 29.2%	107 50.5%	21 9.9%	5 2.4%	17 8.0%
(4)地区医師会を活用した体系的な対応をとることが重要だと思う	48 22.6%	93 43.9%	41 19.3%	16 7.5%	18 8.5%
(5)訪問看護ステーションが連絡的役割を持つことが重要だと思う	66 31.1%	100 47.2%	28 13.2%	4 1.9%	18 8.5%
(6)地域包括支援センターがイニシアチブをとることが一層重要だと思う	29 13.7%	74 34.9%	72 34.0%	20 9.4%	17 8.0%
(7)行政がイニシアチブをとることが一層重要だと思う	29 13.7%	68 32.1%	67 31.6%	31 14.6%	17 8.0%
(8)医師一人で対応するのは限界があると思う	132 62.3%	52 24.5%	11 5.2%	2 0.9%	15 7.1%
(9)医師の倫理的な責務であるため可能な範囲において協力したいと思う	70 33.0%	108 50.9%	14 6.6%	4 1.9%	16 7.5%
(10)医師にかかる負担が大きく、現実的に無理があると思う	59 27.8%	74 34.9%	55 25.9%	8 3.8%	16 7.5%
(11)体制強化のためには、在宅医療を専門とした新たな仕組みを作る必要があると思う	58 27.4%	67 31.6%	57 26.9%	15 7.1%	15 7.1%



### Q15 在宅医療における24時間体制の強化について

■ 4. 大変そう思う ■ 3. まあまあそう思う ■ 2. あまり思わない ■ 1. 殆ど思わない ■ 無回答



N=212

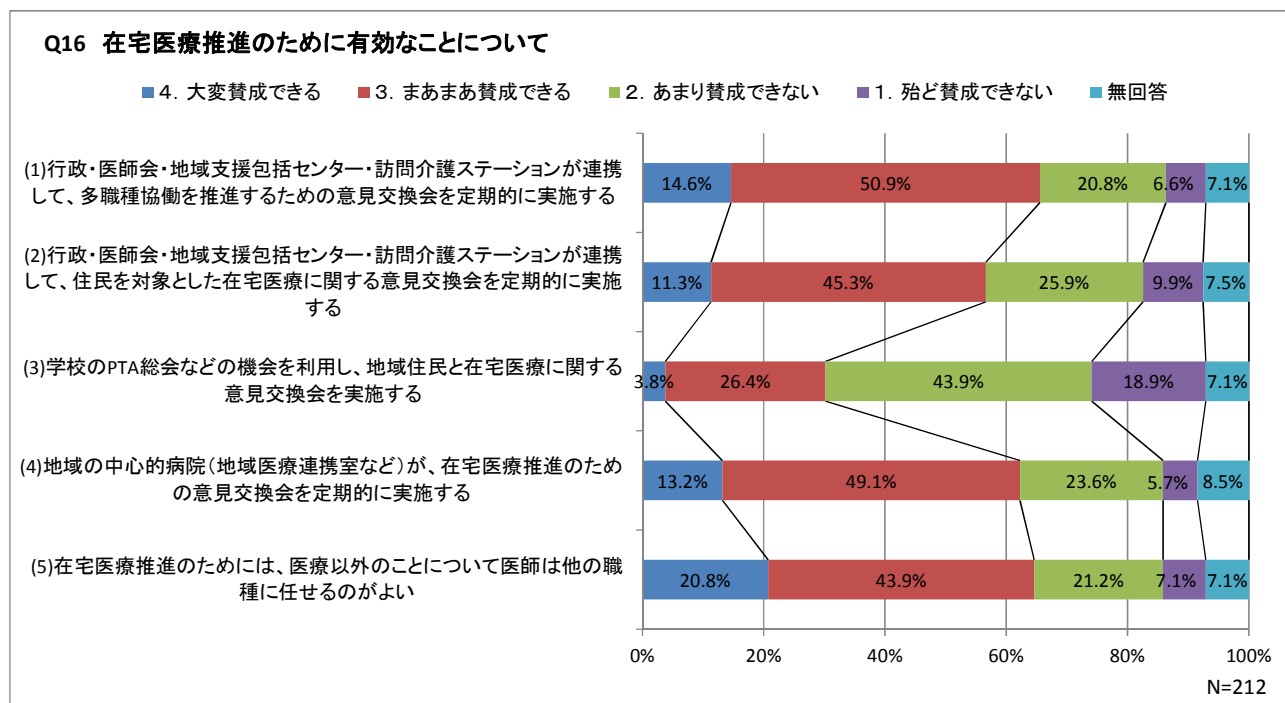
在宅医療における24時間体制の強化については、「大変そう思う」という回答は、「医師一人で対応するのは限界があると思う」が62.3%で最も多く、次いで「医師の倫理的な責務であるため可能な範囲において協力したいと思う」が33.0%、「訪問看護ステーションが連絡的な役割を持つことが重要だと思う」が31.1%となった。

一方、「殆ど思わない」という回答は、「行政がイニシアチブをとることが一層重要だと思う」が14.6%で最も多く、次いで「地域包括支援センターがイニシアチブをとることが一層重要だと思う」が9.4%、「地区医師会を活用したシステム的な対応をとることが重要だと思う」が7.5%となった。

Q16 貴施設のある地域における在宅医療推進のために、以下の(1)～(5)の方法は有効と考えられますか。

対象数 212

	4. 大変賛成できる	3. まあまあ賛成できる	2. あまり賛成できない	1. 殆ど賛成できない	無回答
(1)行政・医師会・地域包括支援センター・訪問看護ステーションが連携して、多職種協働を推進するための意見交換会を定期的実施する	31 14.6%	108 50.9%	44 20.8%	14 6.6%	15 7.1%
(2)行政・医師会・地域包括支援センター・訪問看護ステーションが連携して、住民を対象とした在宅医療に関する意見交換会を定期的実施する	24 11.3%	96 45.3%	55 25.9%	21 9.9%	16 7.5%
(3)学校のPTA総会などの機会を利用し、地域住民と在宅医療に関する意見交換会を実施する	8 3.8%	56 26.4%	93 43.9%	40 18.9%	15 7.1%
(4)地域の中心的病院(地域医療連携室など)が、在宅医療推進のための意見交換会を定期的実施する	28 13.2%	104 49.1%	50 23.6%	12 5.7%	18 8.5%
(5)在宅医療推進のためには、医療以外のことについて医師は他の職種に任せるのがよい	44 20.8%	93 43.9%	45 21.2%	15 7.1%	15 7.1%



「大変賛成できる」という回答は、「在宅医療推進のためには、医療以外のことについて医師は他の職種に任せるのがよい」が20.8%で最も多く、次いで、「行政・医師会・地域包括支援センター・訪問看護ステーションが連携して多職種協働を推進するための意見交換会を定期的実施する」が14.6%、「地域の中心的病院(地域医療連携室等)が、在宅医療推進のための意見交換会を定期的実施する」が13.2%となった。

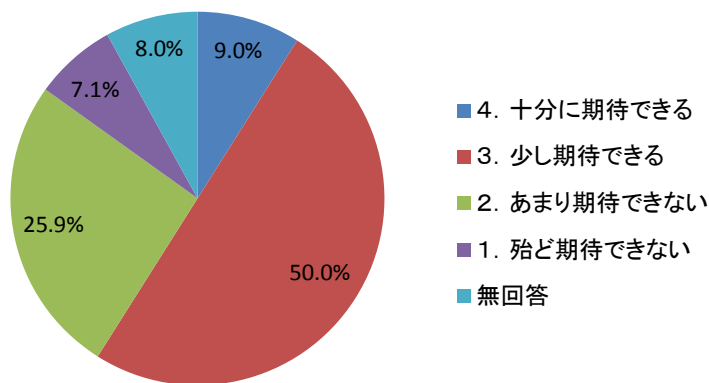
一方、「殆ど賛成できない」という回答は、「学校のPTA総会などの機会を利用し、地域住民と在宅医療に関する意見交換会を実施する」が18.9%で最も多く、次いで、行政・医師会・地域包括支援センター・訪問看護ステーションが連携して、住民を対象とした在宅医療に関する意見交換会を定期的実施する」が9.9%、「在宅医療推進のためには医療以外のことについて、医師は他の職種に任せるのがよい」が7.1%であった。

## ○地域包括支援センターの拡充への期待について

Q17 地域包括支援センターを中学校区に1つという方向性への期待についてお尋ねします。

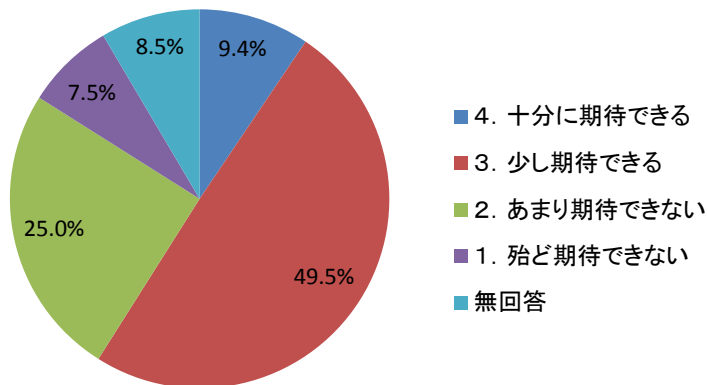
対象数	212					無回答
	4. 十分に期待できる	3. 少し期待できる	2. あまり期待できない	1. 殆ど期待できない		
(1)有用性が期待できますか	19 9.0%	106 50.0%	55 25.9%	15 7.1%	17 8.0%	
(2)この方向性は地域住民に役立つ期待がもてますか	20 9.4%	105 49.5%	53 25.0%	16 7.5%	18 8.5%	

### Q17-1 有用性の期待について



N=212

### Q17-2 地域住民に役立つ期待について

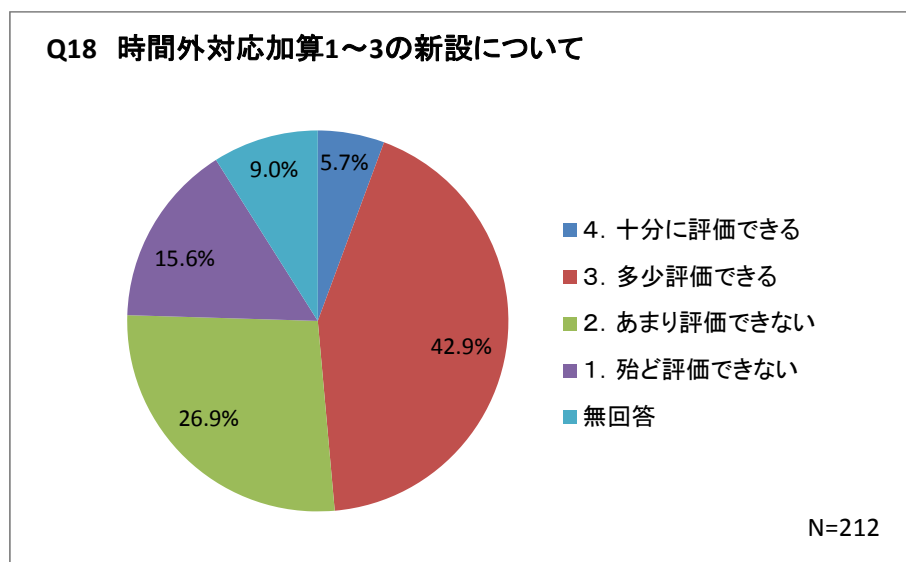


N=212

有用性への期待は、「少し期待できる」が50.8%で最も多く、次いで「あまり期待できない」が25.9%、「十分に期待できる」が9.0%、「殆ど期待できない」が7.1%となった。地域住民に役立つ期待については、「少し期待できる」が49.5%、次いで「あまり期待できない」が25.0%、また「十分に期待できる」が9.4%、「殆ど期待できない」が7.5%となった。

Q18 平成24年度診療報酬改定で、時間外対応加算1～3が新設されましたが、これについて評価できますか。

対象数	212				
	4. 十分に評価できる	3. 多少評価できる	2. あまり評価できない	1. 殆ど評価できない	無回答
回答数	12	91	57	33	19
	5.7%	42.9%	26.9%	15.6%	9.0%



「多少評価できる」が 42.9%で最も多く、次いで「あまり評価できない」が 26.9%、「殆ど評価できない」が 15.6%、「十分に評価できる」が 5.7%となった。